

「サイエンスシャトルプログラム －理科の教育内容・方法を統合した教員養成」

調査の概要

◆課題認識

- 教科専門の担当者と教科教育の担当者が協働して教員養成に臨むことは日本の課題となっている。

◆調査研究の目的

- 宮城教育大学教育学部、教職大学院における実践を通じて、6年間の教員養成を企図した教科専門と教科教育の担当者の協働に係るモデルを作成する。

◆調査研究の方法

- 宮城教育大学理科教育講座及び教職大学院におけるこれまでの教科専門と

教科教育の担当者の協働を、実践と学生アンケートをもとに省察し、評価のためのフォーラムを開催するなどにより、目的としモデルを作成する。

◆調査研究校

- 宮城教育大学初等教育教員養成課程理科コース
- 宮城教育大学中等教育教員養成課程理科教育専攻
- 宮城教育大学教職大学院

◆現状

- 理科コース入学定員 20名
- 理科教育専攻入学定員 20名
- 教職大学院入学定員 32名
- 研修の特色：学外の機関と連携した実践

取組のポイント・成果

◆取組のポイント

①学部レベル

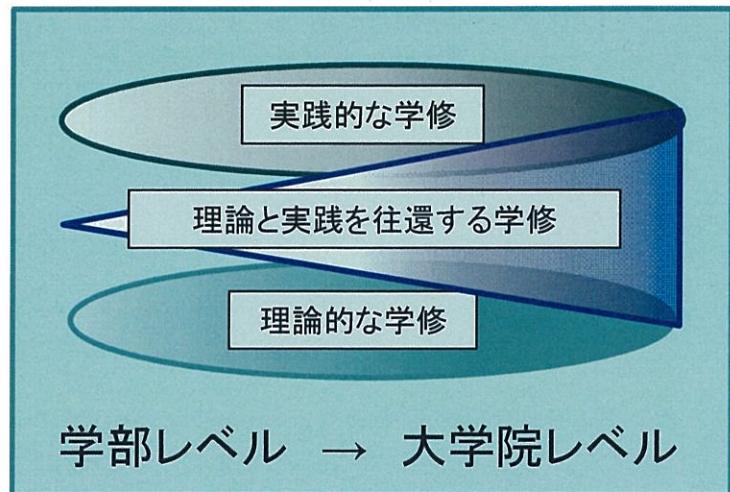
- 教科専門担当者と教科教育担当者の連携による理論と実践を往還する4年間を通したカリキュラムの執行

②教職大学院レベル

- 教科専門担当者と教科教育担当者の多様な連携の方法を実施

◆成果

- 学生たちは成長を実感している
教科専門担当者と教科教育担当者の連携による系統的な授業の中で学生たちは授業づくりに関する自己の成長を実感している。
- 学部段階から大学院段階へと学びが進化する中で、他機関の支援を含む、高度な内容を踏まえた教科専門と教科教育の連携が生まれた。
- これらの検討により、学部レベルから大学院レベルの6年間を見通した教科専門担当教員と教科教育担当教員の連携のモデルを作成した。



今後の課題

◆ 学生どうしの連携の支援

- 学部学生を対象としたアンケートから、学生どうしの連携があまり効果的でないことが示された。グループ活動の在り方の検討を行う必要がある。

◆ ICT活用

- ICTの活用が不十分であり、今後さらに検討を重ねる必要がある。